

前回定例会（平成28年10月5日）以降の主な動き

平成28年11月2日
資源エネルギー庁
柏崎刈羽地域担当官事務所

1. 原子力・エネルギー政策関連

(1) 高速炉開発会議（第1回及び第2回）【10月7日及び10月27日開催】

「今後の高速炉開発の進め方について」（平成28年9月21日、原子力関係閣僚会議決定）を踏まえ、今後の我が国の高速炉開発方針案の検討・策定作業を行う。

第1回は、高速炉開発の意義と国際動向、これまでの高速炉開発の経緯と教訓について、第2回は、高速炉開発の段階毎に得るべき知見などについて議論。

(2) 原子力災害対策に関する経済産業大臣と電力各社社長との意見交換
【10月20日開催】

「原子力災害対策充実に向けた方針」（平成28年3月11日、原子力関係閣僚会議決定）を踏まえ、事業者間の連携の強化としての原子力事業者の相互協力、原子力防災会議の決定を踏まえた被災者支援活動の充実などについて、事業者から報告あり。

(3) 使用済燃料対策推進協議会（第2回）【10月20日開催】

昨年10月に、最終処分関係閣僚会議において決定した「使用済燃料対策に関するアクションプラン」に基づき、事業者が策定する「使用済燃料対策推進計画」の確認及びフォローアップ等を行う。

第2回は、「使用済燃料対策推進計画」に基づく事業者各社の取組、使用済燃料の貯蔵能力拡大及び乾式貯蔵促進のための技術検討などについて、事業者から報告あり。

2. 高レベル放射性廃棄物関連

(1) 総合資源エネルギー調査会電気事業分科会 放射性廃棄物ワーキンググループ（第29回）【10月18日開催】

平成26年9月の最終処分関係閣僚会議で合意された、「科学的に適性が高いと考えられる最終処分候補地の具体的要件・基準等について専門家の更なる検討を進める」を受け、本WGにおいて検討を行う。

第29回は、科学的有望地の提示に係る要件・基準（社会科学的観点の扱い）などについて議論。

3. その他

- (1) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 財務会計ワーキンググループ（第1回及び第2回）

【10月5日及び10月19日開催】

規制料金を前提とした財務・会計上の制度の在り方や、自由化が進展する中での受益者間の負担の在り方などの検討を加速化し、自由化の下でも公益的な課題に対応する方策を検討していく必要があるため、財務・会計制度や負担の在り方について、具体的な検討・審議を行う。

第1回及び第2回は、財務会計面の課題などについて議論。

- (2) 東京電力改革・1F問題委員会（第1回及び第2回）

【10月5日及び10月25日開催】

東電改革の具体についての提言を取りまとめるために設置。年内目途に提言原案をまとめ、年度内目途に最終提言の取りまとめを予定。

第1回は、東電問題の経緯などについて、第2回は、今後の議論の手順などについて議論。

- (3) 総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会 省エネルギー小委員会（第19回）【10月6日開催】

省エネルギー政策の基本的方向性、適正な省エネルギー基準の在り方などについて検討を行う。

第19回は、電球類等に関する判断の基準等の策定などについて議論。

- (4) 総合資源エネルギー調査会基本政策分科会 電力システム改革貫徹のための政策小委員会 市場整備ワーキンググループ（第1回及び第2回）

【10月7日及び10月31日開催】

競争的な卸電力市場を実現し、発電・小売分野における活発な競争を通じ、電気料金の低減やサービスの多様化を促進するとともに、安定供給や環境適合等の公益的課題を克服するため、卸電力市場の流動性を高める施策に加え、発電容量や非化石価値などを取引するための各種市場（容量メカニズム、非化石価値取引市場等）の整備に係る制度設計を行う上での基本的な考え方や、具体的な検討・審議を行う。

第1回は、市場整備に向けた基本的な考え方などについて、第2回は、容量メカニズム、地域間連系線利用ルールについて議論。

(以上)